



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	103,448	△10.1	9,526	100.2	9,919	90.5	7,251	119.3
28年3月期第2四半期	115,009	8.4	4,758	468.1	5,207	230.1	3,306	115.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 6,970百万円(392.1%) 28年3月期第2四半期 1,416百万円(△56.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	67.95	—
28年3月期第2四半期	30.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	172,568	59,073	34.1
28年3月期	214,526	54,238	25.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 58,851百万円 28年3月期 54,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	20.00	25.00
29年3月期	—	5.00			
29年3月期(予想)			—	15.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	244,000	△17.7	13,500	△25.7	14,500	△26.7	10,300	△22.8
								96.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	106,761,205株	28年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	45,286株	28年3月期	43,973株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	106,716,652株	28年3月期2Q	106,720,575株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成28年8月5日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年11月8日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 当社は、平成28年11月24日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期第2四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	100,214	△10.3	9,421	102.0	9,729	96.6	7,081	128.8
28年3月期第2四半期	111,671	8.5	4,663	448.3	4,949	203.8	3,095	90.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	66.36	—
28年3月期第2四半期	29.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	161,696	53,040	32.8
28年3月期	203,498	48,278	23.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 53,040百万円 28年3月期 48,278百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	236,000	△18.2	13,400	△24.8	13,700	△24.2	9,500	△19.4	89.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成28年8月5日に公表いたしました通期個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年11月8日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 平成29年3月期第2四半期の受注高・売上高・売上総利益・繰越高等(個別)	9
(2) 平成29年3月期通期の受注高・売上高・売上総利益の個別業績見通し	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済金融政策を背景とした企業業績及び個人消費の改善に足踏みがみられたものの、緩やかな回復基調となりました。

建設業界におきましては、公共投資、民間建設投資とも堅調に推移したことに加え、建設コストも安定した状況が続くなど、市場環境は好調に推移しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「中期経営計画(2015-2017年度)」の基本方針に則り、「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」と「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」及び「収益多様化に向けた取り組みの加速」を実行し、企業価値の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は103,448百万円(前年同四半期比10.1%減)となりました。損益面では、工事採算性の向上等により、営業利益は9,526百万円(前年同四半期比100.2%増)、経常利益は9,919百万円(前年同四半期比90.5%増)を、それぞれ計上いたしました。これに、投資有価証券売却益78百万円を特別利益に計上し、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,251百万円(前年同四半期比119.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、未成工事支出金が7,371百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により27,895百万円、現金預金が22,805百万円それぞれ減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して、41,958百万円減少(19.6%減)し、172,568百万円となりました。

負債の部につきましては、未成工事受入金が3,622百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等、電子記録債務等仕入債務が43,746百万円、未払法人税等が4,252百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して、46,793百万円減少(29.2%減)し、113,495百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を2,134百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を7,251百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は5,115百万円増加しました。また、為替相場の影響を受けて、為替換算調整勘定が281百万円減少したことなどによりその他の包括利益累計額は266百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して4,834百万円増加(8.9%増)し、59,073百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して8.9ポイント増加し、34.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益9,998百万円の計上や売上債権の減少等の資金増加があったものの、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加等により、19,532百万円の資金減少(前年同四半期は10,359百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入や有形及び無形固定資産の売却による収入等の資金増加があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、862百万円の資金減少(前年同四半期は263百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額等により、2,196百万円の資金減少(前年同四半期は5,437百万円の資金減少)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から22,805百万円減少し、27,868百万円(前年同四半期末残高は22,818百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の動向を踏まえ、平成28年8月5日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。前回予想との差異等、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日（平成28年11月8日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、引き続き企業業績や雇用・所得環境の改善が期待されますが、海外経済や原油価格の動向等が下振れ要因として懸念されることから、先行きは楽観できないものと予想されます。

建設業界におきましては、旺盛な建設需要により受注環境は引き続き好調に推移すると予想される一方、大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事の本格化による労務のひっ迫等により、建設コストの高騰が再び懸念されます。

このような状況下におきまして当社グループは、「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則った施策を着実に遂行するほか、協力会社との連携により労務の安定確保、品質管理に取り組み、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとしてまいります。また、受注面において選別受注を継続するとともに、今後の市場拡大が見込まれる工事分野に積極的に挑戦し実力を蓄えてまいります。さらに、不動産事業・国際事業等への取り組みを加速させ収益源の多様化を図るとともに、「Shinka×ICT（シンカ バイ アイ シーティー）」をコンセプトにICTを積極的に活用してまいります。当社グループはこうした中期経営計画の一連の施策をさらに加速させることで建設需要の後退といった環境変化にも負けない企業体質づくりを進めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	50,674	27,868
受取手形・完成工事未収入金等	87,640	59,744
未成工事支出金	19,130	26,502
不動産事業支出金	1,052	2,055
販売用不動産	291	39
材料貯蔵品	59	56
繰延税金資産	2,686	1,899
その他	9,557	9,867
貸倒引当金	△50	△46
流動資産合計	171,041	127,987
固定資産		
有形固定資産	17,756	18,460
無形固定資産	416	488
投資その他の資産		
投資有価証券	22,150	21,837
長期貸付金	67	64
退職給付に係る資産	176	796
繰延税金資産	68	65
その他	2,849	2,868
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	25,311	25,631
固定資産合計	43,484	44,580
資産合計	214,526	172,568
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,751	36,638
電子記録債務	23,242	27,608
短期借入金	81	3,082
未払法人税等	5,593	1,341
未成工事受入金	16,789	20,411
完成工事補償引当金	2,857	2,567
工事損失引当金	987	1,202
賞与引当金	3,198	2,514
預り金	8,899	7,099
その他	4,396	3,824
流動負債合計	150,799	106,291
固定負債		
長期借入金	4,804	1,763
繰延税金負債	1,440	2,181
不動産事業等損失引当金	2,150	2,150
退職給付に係る負債	193	203
その他	900	905
固定負債合計	9,488	7,203
負債合計	160,288	113,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	29,098	34,215
自己株式	△53	△54
株主資本合計	49,293	54,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,562	4,568
為替換算調整勘定	37	△244
退職給付に係る調整累計額	109	118
その他の包括利益累計額合計	4,709	4,442
非支配株主持分	235	221
純資産合計	54,238	59,073
負債純資産合計	214,526	172,568



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	113,962	102,271
不動産事業等売上高	1,047	1,176
売上高合計	115,009	103,448
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	104,042	87,208
不動産事業等売上原価	735	773
売上原価合計	104,777	87,982
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,920	15,062
不動産事業等総利益	312	402
売上総利益合計	10,232	15,465
販売費及び一般管理費	5,473	5,938
営業利益	4,758	9,526
<b>営業外収益</b>		
受取利息	37	36
受取配当金	117	114
持分法による投資利益	375	371
その他	110	65
営業外収益合計	641	588
<b>営業外費用</b>		
支払利息	63	38
為替差損	65	99
その他	63	57
営業外費用合計	192	195
経常利益	5,207	9,919
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	78
特別利益合計	—	78
<b>特別損失</b>		
減損損失	160	—
特別損失合計	160	—
税金等調整前四半期純利益	5,046	9,998
法人税、住民税及び事業税	1,056	1,134
法人税等調整額	647	1,607
法人税等合計	1,703	2,741
四半期純利益	3,342	7,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,306	7,251

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,342	7,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,786	△183
為替換算調整勘定	△84	△137
退職給付に係る調整額	5	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	55
その他の包括利益合計	△1,926	△286
四半期包括利益	1,416	6,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,400	6,984
非支配株主に係る四半期包括利益	16	△13

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,046	9,998
減価償却費	267	313
減損損失	160	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	183	△684
退職給付に係る資産・負債の増減額	△774	△608
受取利息及び受取配当金	△154	△151
支払利息	63	38
持分法による投資損益(△は益)	△375	△371
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△78
売上債権の増減額(△は増加)	23,985	27,824
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△16,039	△7,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△186	△748
未収入金の増減額(△は増加)	5,096	△0
立替金の増減額(△は増加)	250	66
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,284	△43,678
未払金の増減額(△は減少)	△1,395	△795
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,369	3,634
預り金の増減額(△は減少)	△1,871	△1,796
その他	△447	△119
小計	11,892	△14,539
利息及び配当金の受取額	479	443
利息の支払額	△75	△44
法人税等の支払額	△1,938	△5,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,359	△19,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△203	△1,278
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	146
投資有価証券の取得による支出	△62	△25
投資有価証券の売却による収入	—	292
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263	△862
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,000	—
長期借入金の返済による支出	△40	△40
配当金の支払額	△1,387	△2,134
リース債務の返済による支出	△30	△20
その他	21	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,437	△2,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	△214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,499	△22,805
現金及び現金同等物の期首残高	18,318	50,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,818	27,868

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 平成29年3月期第2四半期の受注高・売上高・売上総利益・繰越高等(個別)

## ① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	16,654 (12.6%)	2,953 (3.6%)	△13,700	△82.3%	27,355 (9.3%)
	国内民間	97,045 (73.1)	60,842 (73.6)	△36,202	△37.3	199,812 (67.3)
	内一般民間	91,335 (68.8)	54,778 (66.3)	△36,556	△40.0	182,275 (61.4)
	内東急グループ	5,710 (4.3)	6,064 (7.3)	354	6.2	17,536 (5.9)
	海外	8 (0.0)	15 (0.0)	6	74.4	92 (0.0)
	計	113,708 (85.7)	63,811 (77.2)	△49,897	△43.9	227,259 (76.6)
土 木	国内官公庁	12,743 (9.6)	11,743 (14.2)	△1,000	△7.8	47,229 (15.8)
	国内民間	7,024 (5.3)	7,876 (9.5)	851	12.1	15,907 (5.4)
	内一般民間	3,299 (2.5)	3,398 (4.1)	99	3.0	8,104 (2.8)
	内東急グループ	3,725 (2.8)	4,477 (5.4)	751	20.2	7,803 (2.6)
	海外	※△786 (△0.6)	※△760 (△0.9)	25	—	6,394 (2.2)
	計	18,982 (14.3)	18,859 (22.8)	△122	△0.6	69,532 (23.4)
建 設 事 業 計	国内官公庁	29,398 (22.2)	14,697 (17.8)	△14,700	△50.0	74,585 (25.1)
	国内民間	104,070 (78.4)	68,718 (83.1)	△35,351	△34.0	215,719 (72.7)
	内一般民間	94,634 (71.3)	58,177 (70.4)	△36,457	△38.5	190,379 (64.2)
	内東急グループ	9,435 (7.1)	10,541 (12.7)	1,105	11.7	25,340 (8.5)
	海外	△777 (△0.6)	△745 (△0.9)	32	—	6,487 (2.2)
	計	132,691 (100.0)	82,670 (100.0)	△50,020	△37.7	296,792 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	132,691 (100.0)	82,670 (100.0)	△50,020	△37.7	296,792 (100.0)	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

## ② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建築	国内官公庁	13,174 (11.8%)	10,002 (10.0%)	△3,172	△24.1%	26,854 (9.3%)
	国内民間	70,238 (62.9)	61,143 (61.0)	△9,094	△12.9	193,546 (67.1)
	内一般民間	62,940 (56.3)	53,753 (53.6)	△9,186	△14.6	173,008 (60.0)
	内東急グループ	7,298 (6.6)	7,389 (7.4)	91	1.3	20,538 (7.1)
	海外	1,062 (0.9)	50 (0.0)	△1,012	△95.3	1,470 (0.5)
	計	84,475 (75.6)	71,195 (71.0)	△13,279	△15.7	221,870 (76.9)
土木	国内官公庁	17,252 (15.4)	20,410 (20.3)	3,158	18.3	41,425 (14.4)
	国内民間	7,237 (6.5)	6,356 (6.4)	△880	△12.2	19,336 (6.7)
	内一般民間	4,313 (3.9)	2,655 (2.7)	△1,657	△38.4	11,344 (3.9)
	内東急グループ	2,923 (2.6)	3,701 (3.7)	777	26.6	7,991 (2.8)
	海外	1,846 (1.7)	1,273 (1.3)	△573	△31.0	3,864 (1.3)
	計	26,336 (23.6)	28,041 (28.0)	1,704	6.5	64,626 (22.4)
建設事業計	国内官公庁	30,427 (27.2)	30,412 (30.3)	△14	△0.0	68,279 (23.7)
	国内民間	77,475 (69.4)	67,500 (67.4)	△9,975	△12.9	212,882 (73.8)
	内一般民間	67,253 (60.2)	56,409 (56.3)	△10,843	△16.1	184,352 (63.9)
	内東急グループ	10,222 (9.2)	11,090 (11.1)	868	8.5	28,530 (9.9)
	海外	2,909 (2.6)	1,323 (1.3)	△1,585	△54.5	5,334 (1.8)
計	110,812 (99.2)	99,236 (99.0)	△11,575	△10.4	286,496 (99.3)	
不動産事業等	859 (0.8)	978 (1.0)	118	13.8	2,009 (0.7)	
合計	111,671 (100.0)	100,214 (100.0)	△11,456	△10.3	288,506 (100.0)	

## ③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	金額 (利益率)	金額 (利益率)			金額 (利益率)
建築	7,335 (8.7%)	12,197 (17.1%)	4,862	66.3%	24,401 (11.0%)
土木	2,353 (8.9)	2,641 (9.4)	287	12.2	5,422 (8.4)
建設事業計	9,689 (8.7)	14,839 (15.0)	5,149	53.1	29,823 (10.4)
不動産事業等	244 (28.4)	321 (32.9)	77	31.9	482 (24.0)
合計	9,933 (8.9)	15,161 (15.1)	5,227	52.6	30,305 (10.5)

## ④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 会計期間末	当第2四半期 会計期間末	比較増減	増減率	前事業年度末
	(平成27年9月30日現在)	(平成28年9月30日現在)			(平成28年3月31日現在)
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)
建築	252,110 (67.1%)	220,881 (63.6%)	△31,228	△12.4%	228,266 (62.7%)
土木	123,573 (32.9)	126,652 (36.4)	3,078	2.5	135,833 (37.3)
建設事業計	375,683 (100.0)	347,534 (100.0)	△28,149	△7.5	364,099 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	375,683 (100.0)	347,534 (100.0)	△28,149	△7.5	364,099 (100.0)

## ⑤ 主な受注工事及び完成工事

## 受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
国土交通省	東京障害者職業能力開発校(16)建築工事	東京都
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 駒門パーキングエリア(下り線)休憩施設新築工事	静岡県
流山1ロジスティック特定目的会社	GLP流山I新築工事	千葉県
株式会社サンケイビル	(仮称)京橋3丁目プロジェクト建設工事	東京都
学校法人慶應義塾	慶應義塾高等学校開設70年事業新教育棟(仮称)新築工事に伴う建築工事	神奈川県
野村不動産株式会社	(仮称)GEMS神宮前新築工事	東京都
株式会社ティー・エイチ・プロパティーズ	下田東急ホテル大規模改修プロジェクト建物・設備他改修工事	静岡県
(土木工事)		
国土交通省	和歌山岬道路平井北地区道路改良他工事	和歌山県
東京都下水道局	隅田川幹線その4工事	東京都
北総鉄道株式会社	平成28年度北総線高架橋他耐震補強工事(第1工区)	千葉県
新京成電鉄株式会社	新京成線(鎌ヶ谷市)連続立体交差事業に伴う第1工区土木関係その10工事	千葉県
東京急行電鉄株式会社	大井町線輸送力増強計画に伴う施設改修工事(旗の台駅、自由が丘駅)(土木工事)	東京都

## 完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
中部国際空港株式会社	ドリームリフター・オペレーションズ・センター(DOC2)新築設計・工事	愛知県
福岡県	筑後広域公園プール新築工事	福岡県
プリマハム株式会社	プリマハム株式会社茨城工場新プラント棟建設工事	茨城県
株式会社ユニマットホールディング	(仮称)ユニマット青山本社ビル新館新築工事	東京都
株式会社京三製作所	京三製作所 本社工場生産拠点再構築 第Ⅲ期工事(新事務棟)	神奈川県
株式会社伊藤園	株式会社伊藤園 神戸工場新築工事	兵庫県
学校法人日本体育大学	(仮称)日本体育大学北海道高等支援学校「北海道学園」	北海道
(土木工事)		
国土交通省	平成25年度 東海環状北野トンネル工事	岐阜県
首都高速道路株式会社	(改)堀切小菅JCT間改良基礎・擁壁工事	東京都
大阪府	一級河川 神崎川 防潮堤補強工事(神崎大橋上流左岸)H26その6	大阪府
東武鉄道株式会社	竹ノ塚駅付近高架化工事の内土木関係I工区その1工事(下り急行線高架橋ほか)	東京都
東京急行電鉄株式会社	田園都市線渋谷駅改修工事(地下1階通路部他)(土木工事)	東京都

(2) 平成29年3月期通期の受注高・売上高・売上総利益の個別業績見通し  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 ( 前 期 比 )	金 額 ( 前 期 比 )	金 額 ( 利 益 率 )
建 築	国内官公庁	11,000 ( △59.8% )	22,000 ( △18.1% )	
	国内民間	195,000 ( △2.4 )	144,000 ( △25.6 )	
	内一般民間	180,000 ( △1.2 )	121,000 ( △30.1 )	
	内東急グループ	15,000 ( △14.5 )	23,000 ( 12.0 )	
	海外	4,000 ( — )	1,000 ( △32.0 )	
	計	210,000 ( △7.6 )	167,000 ( △24.7 )	19,700 ( 11.8% )
土 木	国内官公庁	35,000 ( △25.9 )	41,000 ( △1.0 )	
	国内民間	15,000 ( △5.7 )	18,000 ( △6.9 )	
	内一般民間	8,000 ( △1.3 )	9,000 ( △20.7 )	
	内東急グループ	7,000 ( △10.3 )	9,000 ( 12.6 )	
	海外	— ( △100.0 )	5,000 ( 29.4 )	
	計	50,000 ( △28.1 )	64,000 ( △1.0 )	6,000 ( 9.4% )
建 設 事 業 計	国内官公庁	46,000 ( △38.3 )	63,000 ( △7.7 )	
	国内民間	210,000 ( △2.7 )	162,000 ( △23.9 )	
	内一般民間	188,000 ( △1.3 )	130,000 ( △29.5 )	
	内東急グループ	22,000 ( △13.2 )	32,000 ( 12.2 )	
	海外	4,000 ( △38.3 )	6,000 ( 12.5 )	
	計	260,000 ( △12.4 )	231,000 ( △19.4 )	25,700 ( 11.1% )
不動産事業等		— ( — )	5,000 ( 148.8 )	600 ( 12.0% )
合 計		260,000 ( △12.4 )	236,000 ( △18.2 )	26,300 ( 11.1% )